

## アジアの経済発展と環境問題 ～人間の安全保障に着目して～

### Economic development and environmental problems of Asia

伊藤達雄・大矢劔治・石橋健一  
ITO Tastuo, OYA Kenji, ISHIBASHI Kenichi

#### 1. はじめに

21世紀にはアジアのメガシティといわれる巨大都市が出現し、世界の大都市の半数を占めることが国連人口基金で指摘されている。このような状況の下で、開発と環境を両立させる持続可能な開発を実現するためには、人々の活動の結果である社会・経済活動と、それを支える物的環境を提供している自然環境とのバランスをとり将来に向けての計画を立案することが重要である。つまり、アジアのメガシティが地球環境に与える影響を少なくすることが21世紀の“持続可能な開発”を実現するために必要であると考ええる。

すなわち、メガシティが発生する過程において表出するであろう都市問題を解決していくことが必要になると考える。メガシティと呼ばれる大都市における住宅問題、交通渋滞問題、飲料水問題、廃棄物処理の問題といった多岐にわたる都市問題が、途上国の発展に伴って急激な勢いで成長する大都市において発生することが予見される。これらの都市問題は都市構造の脆弱性に起因する一方、途上国の社会経済基盤の脆弱性に起因している。前者は社会基盤施設が未整備であることにより交通渋滞が発生することなどがあげられ、後者は個人の経済基盤格差により安全な飲料水の確保が困難であるなどの問題が挙げられる。しかし、都市が都市して成立するのは、都市住民が安全・快適に生活できることであるとするならば、都市住民の視点から大都市を評価することは妥当であろうと考える。

そこで、本研究では人間に重点を置いた評価指標について概観を行うこととする。

#### 2. 目的

近年ではUNDPが人間開発指標人間開発指標 (HDI: Human Development Index)、人間貧困指標 (HPI: Human Poverty Index)

やジェンダー開発指標 (GDI: Gender-related Development Index) を開発してきた。しかし、依然として途上国の状況に改善が見られないことから新たに、人間安全保障という概念を導入し、途上国の開発を支援することを行ってきた。

本研究では人間の安全保障について概念を整理するとともに、計測のための枠組みについて既存研究の整理を行う。

#### 3. 人間の安全保障とその計測

まず、UNDPにより「人間の安全保障」という概念が提唱された経緯について概観する。

途上国の都市の居住水準が、先進国のそれと比較して極めて劣悪であるのは、根本的には所得水準が低いことに起因している。都市環境整備のための道路や上下水道などの社会資本投資に必要な、国家や自治体の歳入の基礎となる税収が、低所得のため集まらないからである。したがって国民所得を上げることがまず先決で、そのために経済成長を促進し国民総生産 (GNP) を上げることが直接的と考えられた。

1961年、J.F.ケネディの発議により、国連総会は開発途上国支援のため「国連開発の10年 (UNDD)」を採択し、途上国に年率5%以上の経済成長を達成させるため、先進国が毎年GNPの1%を拠出することを決めた。この結果、多くの途上国で5%成長が達成されたが、同時に進行した途上国での「衛生革命」の結果、人口が急増し1人当たりの所得の上昇は、わずかに止まった。

1970年の国連総会で決議された「第2次国連開発の10年 (UNDDII)」では、最低6%の年成長率の達成と、人口増加率2.5%以下への抑制を骨子とする目標が立てられた。しかし、GNPは拡大するにもかかわらず、国民一般の、とりわけ低所得者層の貧困状態は必ずしも改善されないばかりでなく、居住環境整備も一向に進まないと言うことが次第に明らかに

なってきた。それは、単に人口の増加に原因するだけでなく、社会構造上の欠陥から所得分配が公平に行かず、富が富裕層に集中して低所得者層にまで届かないという、いわゆる「滴り落ち効果」が機能しなかったり、自国の貨幣価値の不安定さから、貯蓄が海外に流出したり、利潤が先進国資本に吸収されてしまったり、汚職により十分な開発効果が現れなかったり、さらには、税金の徴収制度が機能せず経済成長の恩恵が国民に還元されなかったり、とさまざまな社会的要因が関係した結果であった。

そこで、1970年代の半ば頃から、経済開発の補完的政策として、国民の生活水準向上に直接寄与する、教育、保健衛生、住宅、婦人・児童福祉などの「社会開発目標」を作成することの重要性が議論されるようになった。こうした動きを踏まえ、1976年の「世界雇用会議」において、ILOにより、これまでのGNP至上主義を反省しBasic Human Needs (BHN)を開発政策の目標とすべきであると言う提案が行なわれた。しかし、BHNは余りに福祉政策志向となり経済開発が軽視されるとして途上国から敬遠され、単に、最低限の生活を保障するというのではなく、経済成長をも含めた積極的評価が求められた結果、1980年の「第3次国連開発の10年 (UNDDIII)」では、発展概念の主体は国家ではなく個人にあり、その目標は個人の人権の進展に置かれるとする「人権としての発展の権利」の考え方が登場した。つまりこれは、単にBHNを充足するのではなく、個人の発展の権利を保障するために、途上国国内の社会・経済構造の改革が不可欠であるという論理である。

この考え方はしかし、援助を権利とする途上国側の思惑が見え隠れしているため、先進国には受け入れられず、80年代後半になって、旧ソ連の崩壊による冷戦の終結、民族紛争の多発、難民の増加、途上国間の発展格差の拡大、地球環境問題の深刻化など新たな問題が噴出し、開発はより包括的な内容を持つ必要に迫られた。

1990年、UNDPは、途上国各国の開発政策の評価の指標として、「人間開発」という概念を提唱し、「人間開発報告書」をとりまとめた。この概念は、従来の経済成長による所得の向上、教育による人的資本形成、BHNによる最低生活の保障を包括した概念となっており、その意味で今日的要請に答えたものといえる。すなわち人間開発は、経済成長、人的資本形成、BHNの充足を単独に捉えるのではなく、これらは全て「人々の選択の範囲を拡大する過程」を表す側面であり、これらの

過程が適切に展開するためには、開発はその社会の文脈の中で考えられることが必要であるとともに、人々が参加しうる社会的環境が必要となるとする。つまり人間開発は、人間の労働力としての開発、BHNの充足、社会環境の充実など、それぞれの側面の達成によって、人間の選択の幅を拡大し、最終的に幸福の達成を目指すものといえる。以来今日まで、UNDPによって毎年発行される「人間開発報告書」では、各国別の人間開発指標と、それを補完する人間貧困指標が計算され、先進国の行う途上国への支援が、人間開発にどれだけ効果をもたらしたか、途上国の国民生活がどれだけ向上したかが示されている。

この考え方に、経済学の視点から理論的根拠を与えたのが、アマアルティア・センである。センは、低所得者層の貧困状態における問題とは、所得が低いことそのものではなく、何かをしようと思っても出来ないことが問題なのであって、出来ることの「選択の幅を広げる」こと、つまり、しようと望めば「自分で何かができる」能力の向上こそ開発の目的であるとして、これを「ケイパビリティ・アプローチ」と名づけた。

1994年、UNDP (国連開発計画) は、「人間開発」という考え方を1歩進め、人間開発の前提として、「人間の安全保障」という概念を考案し、1995年3月にコペンハーゲンで開催された「国連社会サミット」で提唱した。人間の安全保障という考え方は、人間開発の概念には含まれていなかった、「選択権を妨害されずに自由に行使でき、しかも今日ある選択の機会が将来も失われぬ」という将来への自信をも持たせることで、人間開発を保障するものとなっている。

「人間開発指数」の考案者であるマブール・ハクは、選択の幅拡大の対象になるのは「教育、健康、政治的自由、文化的アイデンティティ、個人の安全、コミュニティへの参加、環境の保全など、人間の福利に関する様々な分野が含まれる」と述べている。「人間安全保障」概念は、これをより明示的にしたものといえる。

実際に「人間の安全保障」を計測することは、どのような脅威が存在するのかといった点を明らかにすることが可能になるため重要であると考えられる。すなわち、リンカーン・チェンが指摘するような7つの脅威(経済、食料、健康、環境、個人、地域社会、政治)といった項目について調査が行われるならば、それぞれの項目についての脅威が明確になることが

期待される。一方で、調査が行われたとしても、1) 基礎統計データの未整備、2) 調査方法によるバイアスの存在、といった問題が挙げられている。すなわち、サンプリング調査を実施したとしても、基礎的な統計データ（日本で言えば、国勢調査に代表される悉皆調査）が完備されていないとするならば、上記の脅威が個人に起因する問題であるのか、もしくは社会に起因する問題であるのかといったことが切り分けることができないために、どのような対策を講じれば、人間の安全保障を向上させることが可能になるのかといったことに知見を与えるものではない。また、調査方法のバイアスに関しては、たとえば、環境のことなど興味関心がない被験者に対して環境からの脅威の計測を行ったとしてもその信頼性については高いということとはできない。よって、調査方法も工夫が必要であろうと考える。

#### 4. 結論

本研究ではアジアの経済発展と環境という視点に立ち、“持続可能な開発”を実現するための評価指標として、「人間の安全保障」指標の開発状況など概観を行った。これにより、「人間の安全保障」指標は従来の指標と比して有効な指標であることが明らかになった。

ただし「人間の安全保障」指標計測は従来の方法と異なり、個々人の意識を計測するために Stated Preference（表明選好）データや Revealed Preference（顕示選好）データを取り扱うために、今後は、Mixed Logit モデルや Hybrid Logit モデルなどに代表される選好モデルの定式化を行うことが必要であると考える。すなわち、脅威発生構造のモデル化により、アジアのメガシティの住民が感じている脅威が発生しているメカニズムの同定が可能となり、ひいては効果的な対策（政策）立案に貢献することが可能になると考えられる。

#### 参考文献：

- [1]朝日譲治、『生活水準と社会資本整備』,多賀出版,1992
- [2]降矢憲一、『社会指標の話』,日本経済新聞社,1977
- [3]ハク、『人間開発戦略(1995年)』,日本評論社,1997
- [4]梶秀樹・石橋健一・佐藤哲・鐘ヶ江秀彦・熊沢輝一、『持続可能なコンパクトシティのあり方と実現方策に関する研究 2001年度報告書一途上国におけるコンパクト・シティの在り方に関する研究一』,Mimeo,2002

[5]勝俣誠、『グローバル化と人間の安全保障』,日本経済新聞社,2001

#### 謝辞：

本研究の一部は、住友財団環境研究助成（主査：鐘ヶ江秀彦・立命館大学教授、研究分担担当：石橋健一）によって援助されている。また、本報告書の一部は同助成成果の一部を利用している。